

2021年12月1日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】タカラレーベン・インフラ投資法人に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、タカラレーベン・インフラ投資法人(東京都千代田区、執行役員 菊池 正英、以下「本投資法人」)に対し、太陽光発電所の取得資金を資金使途とするファイナンスを株式会社三井住友銀行と共同で組成し、2021年12月1日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。本件は、朝日信用金庫、株式会社千葉銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社広島銀行、株式会社中国銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社西日本シティ銀行との協調融資です。当行は、2020年12月にも本投資法人に対し、太陽光発電所の取得資金を資金使途とする「新生グリーンローン」を実行しており、本件は2件目の実行となります。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金使途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	タカラレーベン・インフラ投資法人
資金使途	LS 千葉勝浦発電所(千葉県勝浦市)を含む太陽光発電所4件の設備取得資金等
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間 51,323MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 23,908 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」などに貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また、第6次エネルギー基本計画では2030年度の野心的な見通しとして、再生可能エネルギーの電源構成比率を36~38%(太陽光14~16%)とし、2050年には主力電源とすることを目標に国や地域の計画策定・推進がなされており、本プロジェクトとも整合している。
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 借入人は、「自然エネルギーの活用を通じて価値を創造し、地域社会における雇用創出及び社会経済の発展、地球温暖化対策並びにエネルギー自給率の向上に寄与すること」を目指しており、評価対象プロジェクトが組織目標と整合している。 ✓ 借入人及び借入人の資産運用会社であるタカラアセットマネジメント株式会社は、「タカラレーベン・インフラ投資法人 グリーン・ファイナンス・フレームワーク」、「タカラレーベン・インフラ投資法人 運用ガイドライン」、「リスク管理規定」等に基づき、プロジェクトが環境に与えるネガティブな影響を特定した上でその対処方法を定めており、環境・社会配慮も含めたリスクマネジメント体制が構築されている。 ✓ タカラアセットマネジメント株式会社は、ステークホルダーエンゲージメントの一環として、苦情や照会の対処体制を構築し、住民や自治体との継続的なコミュニケーションを実施している。加えて、遊休地を活用した発電所の取得、委託業務における現地業者の採用、現地のニーズに即した寄付等の地域貢献を行っている。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上